

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川産業振興センター							
設立年月日	昭和28年8月12日	代表者名	理事長 武井 政二					
所在地	横浜市中区尾上町5-80	電話番号	045-633-5000					
基本財産等	300,000,000	円	県出資額	300,000,000	円	県出資率	100.0	%

2 法人運営における現状の課題

- 中期経営計画に基づく支援事業の着実な推進
 ○支援事業を支える組織・人員体制と経営基盤の強化

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
1	中小企業・小規模企業への経営改善支援	件	4,065					A
			(3,780)	(3,965)	(4,140)	()	()	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	<p>県、国、市町村、地域支援機関等との連携強化を図り情報発信に努めたことやセンター内各部署間での情報共有による積極的な相談ニーズの掘り起こしなどの活動により目標を達成することが出来た。</p> <p>また、令和5年度は、原材料価格やエネルギー価格、人件費などのコストの上昇を価格に転嫁できるように「価格転嫁サポート窓口」を開設したこと、「インボイス制度特別相談窓口」により、税務相談に取り組んだこと、コロナ5類移行による販路開拓活動の活性化に対応するため、取引あっせんや各種商談会事業の活用を促すことなどで企業の経営改善支援に取り組んだことも目標の達成に寄与した。</p>			<p>今後は、引き続き、県、国、市町村、地域支援機関等との連携の強化に努めるとともに、当センターの事業を県内企業に理解してもらうため、ホームページや機関紙を通して、事業内容・成果、具体的な支援事例などの発信を強化し、当センターの利用促進を図ることで中小企業・小規模企業の経営改善支援によりいっそう取り組む。</p> <p>また、センター内の連携では、よろず支援拠点、中小企業活性化協議会、引継ぎ支援センターの3機関連携を更に深め、各々の特性を活かした支援ができるよう努めていく。</p>				
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
2	中小企業・小規模企業への事業承継支援	件	672					B
			(700)	(750)	(800)	()	()	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	<p>担当者が簡易に説明できるようパンフレットをリニューアルし、地域金融機関及び中小企業支援機関に配布したほか、「金融機関等連絡会」、「ネットワーク全体会議」をリアルで開催し、事業者の掘り起こしの重要性について改めて周知徹底を図った。</p> <p>アンケート回答者を相談に結び付ける工夫を行った結果、目標には達しなかったが、ほぼ達成できた。</p>			<p>今後は、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点の他、金融機関、支援機関との連携を強化し、掘り起こしを進めることで、引き続き、更なる支援件数の増に努めていく。</p>				
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
3	中小企業・小規模企業のDX・CN等への取組支援	件	370 (340)	(470)	(610)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	<p>DXについては、DXに取り組もうとする中小企業への情報提供や課題の抽出、DX導入に向けた要件定義などの相談に対し、DXアドバイザーによるアドバイスを実施した。また、中小企業・小規模企業のDX人材の不足に対しては、プロ人材活用センターにより副業・兼業人材とのマッチングによる支援を実施した。</p> <p>CNについては、「CNワンストップ相談窓口」を開設したことや自動車部品サプライヤーのCNに向けた事業転換を支援する「かながわ自動車部品サプライヤー支援センター」を設置したことによりCNに向けた中小企業・小規模企業の取組を支援した。</p> <p>これら支援を実施するにあたり、中小企業・小規模企業のDX、CNに関する取組への意識醸成を図るため、県、国、市町村、地域支援機関等とセミナーを実施するなど、普及啓発に努めたことから目標を達成することが出来た。</p>				<p>今年度は、DX関連では「小規模企業者デジタル化補助金」に関する相談業務により、CN関連では、CN開拓員の配置により、中小企業・小規模企業のDXやCNへの取組に対する支援を強化していく。</p> <p>また、CNについては、より普及啓発が必要なことから、昨年からCNに関して連携をより強化している県、市町村、商工会議所、地域支援機関と引き続き共催セミナーなどを実施していく。</p>			
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
4	中小企業・小規模企業へのイノベーション支援	件	74 (60)	(80)	(100)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	<p>新たな事業分野への進出に挑戦する起業家や中小企業などを支援するかながわビジネスオーディションによりニュービジネスの創出を図るとともに、オーディション審査に向けたビジネスプランのブラッシュアップ支援を実施した。</p> <p>インキュベートルームの入居者には、専門家が伴走支援で新たな事業の実現に向けてアドバイスを実施した。</p> <p>また、大手メーカーが抱える製造・加工技術、研究開発などの課題を発掘し、その課題の解決に向けて提案できる提案型の中小企業等が発掘し、両者をマッチングするオーダーメイド型商談会を実施した。</p> <p>ビジネスオーディションで申込数が増えていることや大手メーカーへの能動的なアプローチにより、大手メーカーから課題解決に関する案件や研究開発案件等を掘り起こしたことから目標を達成することが出来た。</p>				<p>今後も引き続き、かながわビジネスオーディションやインキュベートルーム入居者から有望なイノベーション案件を発掘することに加え、既支援企業の伴走支援に努めていく。</p> <p>また、大手メーカーに企業訪問し、研究開発案件等を獲得していくことで、大手メーカーの課題と中小企業等が持つ革新的な発想のマッチングに努めていく。</p>			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
1	貸室賃貸料収入の回復	千円	160,306 (157,000)	(158,500)	(160,000)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和5年度は、1件の退館があったものの、民間不動産仲介業者の活用やKIP他事業利用者等への入居の働きかけを行った結果、新規契約が3件となり、前年同月と比較すると2室増（入居率97.3%）となり、収入額も目標を達成することが出来た。				令和6年度も引き続き、民間不動産業者の活用や、既入居団体への増床交渉を行うなど、収入増に向けた様々な活動を実施する。			
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
2	貸会議室・多目的ホール 利用料収入の増加	千円	53,863 (39,200)	(41,400)	(46,000)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴いセミナーや各種イベントが再開されたことや、積極的な広報活動により利用件数が増加した結果、目標を達成することが出来た。				既存顧客に対する広報活動の実施や、市広報誌等を活用した広報を実施することにより、新規顧客へアプローチを図り、利用数および収入の増加を図る。			
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

【県民サービスの向上】

4項目のうち、3項目で目標達成となった。目標未達となった「中小企業・小規模企業への事業承継支援」については、アンケート回答者を相談に結び付けるなどの工夫を行ったが、目標には達しなかった。

【収支健全化に向けた経営改善】

2項目のうち、2項目とも目標達成となった。引き続き、収入増に向け、新規顧客へのアプローチを図るなど、様々な活動を実施する。

5 取組実績等についての総括（所管課）

【県民サービスの向上】

4項目のうち、「中小企業・小規模企業への事業承継支援」が未達になった理由は、案件の掘り起こしが不足しており、後継者不在にもかかわらず実際の相談行動等に移せてない中小企業等が多数存在するためと思われる。とはいうものの、神奈川産業振興センターでは、パンフレットをリニューアルし、それを地域金融機関や中小企業支援機関等に配布したり、連絡会や会議等の場を活用して支援ニーズの掘り起こしの重要性について周知徹底を図るなどの対策を講じており、責があるところまでは言えないことから、所管課としても未達という結果はやむを得ないものと認識している。また、前述のような対策を講じた結果、事業承継支援件数は前年度比103%（22件増）と増加しており、センターの努力は評価している。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、社会経済活動が徐々に活性化した中においても物価高騰や人手不足などの影響により、中小企業等は依然として厳しい状況が続いている。また、CN・DXへの取組やインボイス制度への対応等新たな課題も発生してきている。このような中小企業等が抱える様々な課題に応じて、相談窓口を設置したり、専門相談員を派遣するなど、引き続き、質の高いサービスが提供されることを期待している。

【収支健全化に向けた経営改善】

2項目とも目標を達成しており、「貸室賃貸料収入の回復」に関しては民間不動産業者を活用したり、既入居団体への増床交渉を行うなどセンターでも模索・努力をしている。所管課としても、今後現在の入居団体が退館した場合にも、空室期間を短縮化し貸室賃貸料を維持できるよう努力してもらいたいと考えている。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。